

2024年5月9日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7832 URL <https://www.bandainamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-6634-8800
 定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,050,210	6.1	90,682	△22.1	104,164	△18.6	101,493	12.3
2023年3月期	990,089	11.3	116,472	△7.2	128,006	△4.2	90,345	△2.6

(注) 包括利益 2024年3月期 110,456百万円 (△4.8%) 2023年3月期 116,064百万円 (20.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	153.85	—	15.0	11.0	8.6
2023年3月期	136.88	—	14.6	14.3	11.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 2,121百万円 2023年3月期 2,323百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	971,838	699,823	72.0	1,069.29
2023年3月期	926,358	652,133	70.4	987.58

(参考) 自己資本 2024年3月期 699,517百万円 2023年3月期 651,851百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	88,906	10,136	△75,237	311,264
2023年3月期	95,625	△40,878	△59,524	276,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	27.00	—	179.00	206.00	45,337	50.2	7.3
2024年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00	39,323	39.0	5.8
2025年3月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00	—	—	—

(注) 1. 2025年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づきベース配当を記載しております。2025年3月期の期末配当金につきましてはは利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。
 2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
 3. 当社の利益配分に関する基本方針に基づき、当第4四半期連結会計期間に自己株式の取得を実施しております。配当及び自己株式取得を踏まえた2024年3月期の総還元性向は55.7%となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	515,000	2.6	55,000	△16.0	57,500	△22.2	40,000	△23.3	61.14
通期	1,080,000	2.8	115,000	26.8	119,000	14.2	81,000	△20.2	123.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	666,000,000株	2023年3月期	666,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	11,813,756株	2023年3月期	5,949,648株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	659,682,874株	2023年3月期	660,013,710株

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	57,845	40.2	46,979	49.1	47,527	45.1	77,102	138.6
2023年3月期	41,260	△9.6	31,506	△14.7	32,752	△13.1	32,315	△12.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	116.84	—
2023年3月期	48.95	—

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	550,637	370,831	67.3	566.69
2023年3月期	539,691	369,511	68.5	559.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 370,831百万円 2023年3月期 369,511百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	29.7	64,000	34.7	64,000	△17.0	97.80

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2024年5月9日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内外の経済環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限等が緩和され社会経済活動が活性化する一方で、社会情勢の変化、原材料価格や燃料価格の上昇、為替の変動による影響等によって、先行きについては不透明な状況が継続しました。

このような環境の中、バンダイナムコグループは2022年4月からグループの最上位概念となる「パーパス“Fun for All into the Future”」と新ロゴマークの導入を行うとともに、3カ年の中期計画をスタートしました。中期計画においては、「パーパス“Fun for All into the Future”」のもと、バンダイナムコグループが中長期で目指す姿に向け、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員、そして社会と常に向き合い、広く、深く、複雑につながる存在を目指し「Connect with Fans」を中期ビジョンに掲げ、重点戦略として「IP軸戦略」「人材戦略」「サステナビリティ」を推進しています。重点戦略の推進を通じ、IP (Intellectual Property:キャラクター等の知的財産)の世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」をさらに進化させていきます。また、「IP軸戦略」のグローバル展開を強化し、ALL BANDAI NAMCOでの一体感と総合力を高め、持続的な成長を目指してまいります。

当連結会計年度につきましては、IP軸戦略を核に各地域や事業を横断・連携しALL BANDAI NAMCOで一体となった取組みを強化しました。グループ全体では事業面においては、ハイターゲット層 (大人層) 向け商品やカード商材、カプセルトイ等が人気となったトイホビー事業等が業績に貢献しました。デジタル事業においては、家庭用ゲームにおけるプロダクトミックスの違いが業績に影響したほか、オンラインゲームの新作タイトル等に関わる評価損に加え、次期中期計画を見据えタイトル編成の見直しを行ったことによる処分損を計上しました。

また、当第4四半期連結会計期間において、当社が所有する政策保有株式の一部を売却したことに伴う投資有価証券売却益 (特別利益) を計上しました。さらには、保有資産の有効活用により資本効率の向上をはかるとともに環境変化に対応し株主還元を含めた機動的な資本政策を実行することを目的に自己株式の取得を行いました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,050,210百万円 (前期比6.1%増)、営業利益90,682百万円 (前期比22.1%減)、経常利益104,164百万円 (前期比18.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益101,493百万円 (前期比12.3%増) となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[デジタル事業]

デジタル事業では、ネットワークコンテンツにおいて、「DRAGON BALL」シリーズや「ONE PIECE」等の主力アプリタイトルがユーザーに向けた継続的な施策により国内外で引き続き安定的に推移する一方、オンラインゲームの新作タイトルが計画を大幅に下回りました。家庭用ゲームにおいては、ワールドワイド向けの新作タイトル「ARMORED CORE VI FIRES OF RUBICON」、「鉄拳8」等が人気となりました。家庭用ゲーム全体では、既存タイトルについては「ELDEN RING」のリピーター販売が大きく貢献した前年同期とのプロダクトミックスの違いが業績に影響しました。

なお、デジタル事業においては、今期投入したオンラインゲームの新作タイトル等に関わる評価損に加え、次期中期計画を見据えタイトル編成の見直しを行ったことによる処分損を計上しました。今後は、バランスの取れた最適なタイトルポートフォリオの構築、開発体制の強化を行うとともに、クオリティを重視したファンの期待に応えるタイトル開発を強化してまいります。

この結果、デジタル事業における売上高は372,667百万円 (前期比3.4%減)、セグメント利益は6,257百万円 (前期比87.3%減) となりました。

[トイホビー事業]

トイホビー事業では、原材料価格や燃料価格上昇の影響を受けたものの、好調カテゴリーの商品ラインナップやグローバル展開の拡大、生産体制の強化、リアルイベントや店舗によるタッチポイント拡大等をはかったことにより、引き続き好調に推移しました。具体的には、「ガンダムシリーズ」のプラモデルやコレクターズフィギュア、キャラクターくじ等のハイターゲット層向けの商品が、販売・マーケティングや商品ラインナップの強化等により好調に推移しました。また、「ONE PIECE」のトレーディングカードゲーム等のカード商材、カプセルトイ、菓子・食品等が商品ラインナップやターゲット層、展開地域の拡大に加え、顧客とのタッチポイントの強化等により業績に貢献しました。

この結果、トイホビー事業における売上高は509,880百万円 (前期比13.9%増)、セグメント利益は78,655百万円 (前期比32.1%増) となりました。

[I Pプロデュース事業]

I Pプロデュース事業では、映像制作においてTVアニメーションや劇場作品等複数の新作作品の制作及びプロデュースを行いました。「ガンダムシリーズ」では、「機動戦士ガンダム 水星の魔女」は、新規ファン層を獲得し、グループの商品・サービス販売の好調につながりました。また、劇場作品「機動戦士ガンダムSEED FREEDOM」が、幅広いファン層に支持され、ガンダムシリーズ劇場公開作品の中で過去最高記録の興行成績を更新しました。このほか、「ガンダムシリーズ」や「ラブライブ!シリーズ」、「アイドリッシュセブン」、「転生したらスライムだった件」、「ブルーロック」等のライセンスビジネスや映像配信等が安定的に推移したほか、ライブイベント、インバウンド需要を取り込んだ「GUNDAM FACTORY YOKOHAMA」が好調に推移しました。事業全体では、パッケージ商品の前年とのラインナップの違いや、制作原価の上昇等が影響しました。

この結果、I Pプロデュース事業における売上高は82,468百万円（前期比0.9%増）、セグメント利益は10,048百万円（前期比5.6%減）となりました。

[アミューズメント事業]

アミューズメント事業では、国内アミューズメント施設の既存店売上高が前年同期比で103.0%となりました。また、「バンダイナムコ Cross Store」や「ガシャポンのデパート」のようなグループの商品・サービスと連携したバンダイナムコならではの施設展開が好調に推移しました。業務用ゲームにおいては、新製品「機動戦士ガンダム エクストリームバーサス2 オーバーブースト」や人気シリーズのアップデートキットの販売が好調に推移しました。また、燃料価格の上昇等の外部環境の変化も踏まえ、引き続き効率化に取り組みました。

この結果、アミューズメント事業における売上高は119,667百万円（前期比14.4%増）、セグメント利益は6,843百万円（前期比13.3%増）となりました。

[その他事業]

その他事業では、グループ各社へ向けた物流事業、その他管理業務等を行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

その他事業における売上高は32,358百万円（前期比3.3%増）、セグメント利益は988百万円（前期比15.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ45,480百万円増加し971,838百万円となりました。これは主に投資有価証券が24,578百万円減少したものの、現金及び預金が41,641百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が19,182百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,209百万円減少し272,014百万円となりました。これは主に未払法人税等が2,830百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ47,689百万円増加し699,823百万円となりました。これは主に自己株式の取得により17,191百万円減少したものの、利益剰余金が55,494百万円、為替換算調整勘定が18,587百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.4%から72.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ34,975百万円増加し、311,264百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は88,906百万円（前期比7.0%減）となりました。これは法人税等の支払額44,132百万円（前期は49,464百万円）等の資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益が146,640百万円（前期は126,215百万円）となったことにより、全体としては資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は10,136百万円（前期は40,878百万円の使用）となりました。これは有形・無形固定資産の取得による支出が34,909百万円（前期は33,808百万円）等の資金の減少要因がありましたが、投資有価証券の売却による収入が53,641百万円（前期は2百万円）となったことにより、全体としては資金が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は75,237百万円（前期比26.4%増）となりました。これは主に配当金の支払額が45,998百万円（前期は47,310百万円）、自己株式の取得による支出が17,240百万円（前期は4百万円）であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	72.5	69.7	67.7	70.4	72.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	185.8	236.6	236.9	203.0	190.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.5	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	345.8	296.0	321.0	279.9	276.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、世界の各地域において先行きが不透明な状況が継続すると予測されます。また、市場や顧客のライフスタイルや嗜好等の我々を取り巻く環境の変化がさらに激しくなることが想定されます。

このような環境の中、当社グループは、グローバル市場における競争の激化、顧客のライフスタイルや嗜好の多様化に対応し、IP軸戦略のもと、各事業の個性を活かしながら、ALL BANDAI NAMCOでの一体感と総合力を高めてまいります。2022年4月からはグループの最上位概念となる「パーパス“Fun for All into the Future”」と新ロゴマークの導入を行うとともに、「パーパス」が示す目指す姿に向け中長期で持続的な成長をはかるため、3カ年の中期計画をスタートしました。

① 「パーパス“Fun for All into the Future”」の制定と新ロゴマークの導入について

2022年4月より、「社会における存在意義」や“なぜその事業や企業活動を行うのか”“私たちがバンダイナムコで働く意味”を表す「パーパス“Fun for All into the Future”」を制定しグループの最上位概念とすることとしました。「パーパス」の中で特に重要な要素が“つながる”“ともに創る”で、バンダイナムコとファンが「夢・遊び・感動」を通してつながることで“Fun for All into the Future”を実践していきます。さらに、グループCEOによる“Fun for All into the Future”の実践に向けた想いを「笑顔と幸せあふれる未来をともに創る」という言葉にこめ、パーパスとともに発信していきます。

<Bandai Namco's Purpose>

Fun for All into the Future

もっと広く。もっと深く。

「夢・遊び・感動」を。

うれしい。たのしい。泣ける。勇気をもらおう。

誰かに伝えたい。誰かに会いたくなる。

エンターテインメントが生み出す心の豊かさで、

人と人、人と社会、人と世界がつながる。

そんな未来を、バンダイナムコは世界中のすべての人とともに創ります。

2022年4月より、「パーパス」にこめた思いを表現した新ロゴマークを導入しました。社名にバンダイナムコを冠する会社は全てこのロゴマークを使用するほか、バンダイナムコを社名に冠する、冠さないにかかわらず、原則的に全ての商品・サービスに新ロゴマークを表記します。これにより、商品・サービスやレーベルが持つ価値を新ロゴマークに集積するとともに、グループの一体感と総合力を強く訴求し、グローバル市場におけるブランド価値の向上を目指します。

<ロゴマーク>



②「パーパス“Fun for All into the Future”」のもと目指す姿

「パーパス」のもと、バンダイナムコグループが目指す姿は、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員、そして社会とつながる姿です。新規のファンとはより「広く」つながり、既存のファンとはより「深く」つながります。そして、既存ファンと新規ファン、ファンから生まれたコミュニティ同士が「複雑に」つながり合うというファンとのつながりを目指します。様々なファンと、ファン同士がつながるにあたり、1番重視することは、どのようにつながるかというつながり方の質です。中期計画においても、ファンと広く、深く、複雑につながることで、つながり方の質を重視した様々な戦略や取組みを推進します。

③中期ビジョン

Connect with Fans

「パーパス“Fun for All into the Future”」のもとバンダイナムコグループが目指す姿に向け、中期計画では、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員、そして社会と常に向き合い、広く、深く、複雑につながる存在を目指します。

④重点戦略と投資計画

IP軸戦略

バンダイナムコグループでは、中期計画においてもグループ最大の強みであるIP軸戦略を核とします。世界中のファンとより広く、深く、複雑につながるための新たな取組み、IP軸戦略の進化、世界の各地域でALL BANDAI NAMCOで一体となり事業構築に取り組むことで持続的な成長を目指します。

・IP×Fan（IPでファンとつながる） ファンとつながるための新しい仕組み

バンダイナムコがIPを軸に、ファンに寄り添う新しい仕組みとして「IPメタバース」を開発します。この「IPメタバース」は、仮想空間の中で、IPを軸に幅広いエンターテインメントを楽しむことができるほか、フィジカルな商品や場とデジタルが融合するバンダイナムコならではの仕組みを想定しており、ファンやパートナーがつながるための場を提供するオープンなものを目指しています。「IPメタバース」によって、バンダイナムコとファンが、さらにはファン同士がコミュニティやコンテンツを通じて長期にわたって広く、深く、複雑につながる関係を構築し、つながり方の質を追求します。これにより中長期的にIP価値の最大化に取り組めます。

・IP×Value（IPの価値を磨く） IP軸戦略の進化

幅広い商品・サービスの出口、フィジカルとデジタルの双方で連携できる強みを生かし、IPファンやIPそのものにとって最適なIP軸戦略とは何かの再定義を行い、IP軸戦略の進化を目指します。

・IP×World（IPで世界とつながる） ALL BANDAI NAMCOでの事業構築

世界の各地域においてALL BANDAI NAMCOで一体となり戦略を推進するため、組織再編や各事業の拠点集約等を行いました。このALL BANDAI NAMCO体制のもと、各地域において事業の構築に取り組めます。

・IP軸戦略の進化に向けた投資計画

中期計画の3年間でIP軸戦略の進化に向けた戦略投資として合計400億円の投資を行います。

IP価値最大化に向けた戦略投資	250億円
「IPメタバース」開発に向けた投資	150億円

人材戦略 多様な人材の育成

バンダイナムコグループは、「パーパス“Fun for All into the Future”」のもと、様々な才能、個性、価値観を持つ多様な人材が生き生きと活躍することができる「同魂異才」の企業集団でありたいと考えます。新卒・キャリア、性別、年齢、国籍、人種、宗教や性的指向にこだわらず人材の確保・登用を行うとともに、多様な人材が活躍することができ、心身ともに健康に働くことができる様々な制度や環境の整備にさらに注力します。中期計画においても、社員のチャレンジを支援する取組み、グローバルでIP軸戦略を推進する人材を育成する取組み等を推進するとともに、多様な働き方や新たな働き方への対応を推進します。また、外部人材との連携や協業も積極的に行ってまいります。

サステナビリティ 笑顔を未来へつなぐ

バンダイナムコグループは、「パーパス“Fun for All into the Future”」及び「バンダイナムコグループのサステナビリティ方針」のもと、特に重点的に取り組む必要がある5つのテーマをマテリアリティとして特定し、再生可能エネルギー由来の電力の導入や脱石油由来プラスチックに向けた取組み、またプラモデルのランナーや空カプセルの回収及びリサイクルの推進といった、事業と連携した様々な具体的なアクションプランを推進しています。さらには、社会が直面している自然環境の問題に対応すべく、エネルギー由来の二酸化炭素排出量削減目標とステップの設定を行い、脱炭素に向けた取組みを進めます。

<バンダイナムコグループのサステナビリティ方針>

バンダイナムコグループは、IP軸戦略のもと、ファンとともに、バンダイナムコグループが向き合うべき社会的課題に対応したサステナブル活動を推進します。

<特定したマテリアリティ>

- 地球環境との共生 - 適正な商品・サービスの提供 - 知的財産の適切な活用と保護
- 尊重しあえる職場環境の実現 - コミュニティとの共生

また、2023年11月1日には、バンダイナムコグループの人権尊重に関する方針を明文化した「バンダイナムコグループ人権方針」を制定しました。今後も「パーパス“Fun for All into the Future”」がしめす姿である、エンターテインメントが生み出す心の豊かさで、人と人、人と社会、人と世界がつながる未来を、世界中のすべての人とともに創り続けることを目指し、グループの事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重する責任を果たしてまいります。

⑤中期計画を推進する体制

- ・バンダイナムコホールディングスにおけるガバナンス体制強化

バンダイナムコホールディングスは、コーポレートガバナンス体制の強化をはかるとともに、スピーディな意思決定と業務執行を行うことで、企業価値のさらなる向上に取り組むことを目的に2022年6月より監査等委員会設置会社へ移行しました。

- ・ユニット体制の一部変更について

2022年4月より、IPプロデュースユニット内の再編を行うとともに、映像音楽事業とクリエイション事業を統合しIPプロデュース事業に一本化しました。IPプロデュースユニットにおいては、ユニット内で映像事業を展開する会社3社（(株)サンライズ、(株)バンダイナムコアーツの映像事業、(株)バンダイナムコライツマーケティング）を統合した(株)バンダイナムコフィルムワークスが事業統括会社として統括します。

⑥計数目標

- ・2025年3月期 計数目標

連結売上高	11,000億円
連結営業利益	1,250億円
ROE	12%以上

※2025年3月期計数目標（連結売上高、連結営業利益）につきましては、2025年3月期通期の連結業績予想数値のとおり見直しを行っております。

今後は、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員、そして社会と常に向き合い、広く、深く、複雑につながる存在を目指し、中期計画のもと、全世界で各事業がALL BANDAI NAMCOでこれまで以上に一体となり、重点戦略（IP軸戦略、人材戦略、サステナビリティ）に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを目指しております。具体的には、長期的に安定した配当を維持するとともに資本コストを意識し、安定的な配当額としてDOE（純資産配当率）2%をベースに、総還元性向50%以上を目標に株主還元を実施することを基本方針としております。

2024年3月期の期末配当金は、この基本方針に基づき、ベース配当10円に業績連動配当40円を加え、1株当たり50円となります。また、2023年12月8日に1株当たり10円の間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり60円となります。さらには、保有資産の有効活用により資本効率の向上をはかるとともに、環境変化に対応し株主還元を含めた機動的な資本政策を実行することを目的に、当第4四半期連結会計期間に自己株式の取得を行いました。取得した自己株式の総数は6,000,000株、株式取得価額の総額は17,237百万円となり、配当及び本自己株式取得を踏まえた総還元性向は55.7%となります。なお、本日（2024年5月9日）公表いたしました「自己株式の消却に関するお知らせ」にありますとおり、取得した上記の自己株式と同数となる6,000,000株については2024年5月21日付ですべて消却することを予定しております。

2025年3月期の年間配当金予想につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づきベース配当の22円としており、期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,226	321,868
受取手形、売掛金及び契約資産	99,007	118,190
商品及び製品	41,324	40,170
仕掛品	104,835	92,665
原材料及び貯蔵品	6,063	7,761
その他	62,266	63,042
貸倒引当金	△1,086	△1,075
流動資産合計	592,637	642,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,724	47,640
減価償却累計額	△25,549	△27,231
建物及び構築物 (純額)	19,174	20,408
アミューズメント施設・機器	59,443	65,103
減価償却累計額	△50,944	△50,925
アミューズメント施設・機器 (純額)	8,499	14,177
土地	46,476	46,702
使用権資産	13,967	18,165
減価償却累計額	△4,800	△8,185
使用権資産 (純額)	9,167	9,979
その他	158,272	175,148
減価償却累計額	△134,132	△147,780
その他 (純額)	24,140	27,367
有形固定資産合計	107,458	118,636
無形固定資産		
のれん	14,561	11,608
その他	21,622	20,568
無形固定資産合計	36,183	32,176
投資その他の資産		
投資有価証券	140,706	116,127
繰延税金資産	27,572	33,976
退職給付に係る資産	596	6,123
その他	21,860	22,920
貸倒引当金	△656	△744
投資その他の資産合計	190,078	178,403
固定資産合計	333,720	329,215
資産合計	926,358	971,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,244	99,254
未払法人税等	26,022	23,192
契約負債	22,567	27,728
役員賞与引当金	2,119	1,315
その他の引当金	1,958	1,780
その他	95,409	90,848
流動負債合計	247,323	244,119
固定負債		
その他の引当金	118	—
退職給付に係る負債	3,710	4,925
再評価に係る繰延税金負債	199	199
その他	22,872	22,770
固定負債合計	26,901	27,895
負債合計	274,224	272,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,897	53,321
利益剰余金	523,923	579,417
自己株式	△2,102	△19,293
株主資本合計	584,718	623,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,671	49,262
繰延ヘッジ損益	△656	1,022
土地再評価差額金	△4,016	△4,016
為替換算調整勘定	11,049	29,637
退職給付に係る調整累計額	△1,915	166
その他の包括利益累計額合計	67,132	76,071
非支配株主持分	282	306
純資産合計	652,133	699,823
負債純資産合計	926,358	971,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	990,089	1,050,210
売上原価	621,433	679,251
売上総利益	368,656	370,959
販売費及び一般管理費	252,183	280,277
営業利益	116,472	90,682
営業外収益		
受取利息	1,178	2,689
受取配当金	1,460	1,630
持分法による投資利益	2,323	2,121
為替差益	5,010	6,417
その他	2,122	1,641
営業外収益合計	12,095	14,501
営業外費用		
支払利息	332	310
デリバティブ評価損	—	184
控除対象外消費税等	2	114
繰延報酬制度資産運用損	144	282
その他	82	128
営業外費用合計	561	1,018
経常利益	128,006	104,164
特別利益		
投資有価証券売却益	0	45,517
新型コロナウイルス感染症に伴う雇用調整助成金等	132	—
その他	663	847
特別利益合計	796	46,365
特別損失		
減損損失	1,251	1,674
投資有価証券評価損	553	751
固定資産除却損	506	476
土地整備損失引当金繰入額	—	550
その他	276	436
特別損失合計	2,587	3,889
税金等調整前当期純利益	126,215	146,640
法人税、住民税及び事業税	42,669	46,682
法人税等調整額	△6,799	△1,556
法人税等合計	35,870	45,125
当期純利益	90,345	101,515
非支配株主に帰属する当期純利益	0	21
親会社株主に帰属する当期純利益	90,345	101,493

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	90,345	101,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,688	△13,606
繰延ヘッジ損益	△1,554	1,676
為替換算調整勘定	9,164	18,590
退職給付に係る調整額	478	2,081
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	199
その他の包括利益合計	25,719	8,941
包括利益	116,064	110,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,063	110,432
非支配株主に係る包括利益	0	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,574	482,147	△2,140	542,581
当期変動額					
剰余金の配当			△47,310		△47,310
親会社株主に帰属する当期純利益			90,345		90,345
連結範囲の変動			△1,258		△1,258
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		323		42	365
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	323	41,775	38	42,136
当期末残高	10,000	52,897	523,923	△2,102	584,718

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,037	901	△4,016	1,886	△2,394	41,413	237	584,233
当期変動額								
剰余金の配当								△47,310
親会社株主に帰属する当期純利益								90,345
連結範囲の変動							44	△1,214
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				223		223		223
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								365
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,634	△1,557	—	8,940	478	25,495	0	25,495
当期変動額合計	17,634	△1,557	—	9,163	478	25,718	44	67,900
当期末残高	62,671	△656	△4,016	11,049	△1,915	67,132	282	652,133

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,897	523,923	△2,102	584,718
当期変動額					
剰余金の配当			△45,998		△45,998
親会社株主に帰属する当期純利益			101,493		101,493
自己株式の取得				△17,240	△17,240
自己株式の処分		423		48	472
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	423	55,494	△17,191	38,726
当期末残高	10,000	53,321	579,417	△19,293	623,445

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,671	△656	△4,016	11,049	△1,915	67,132	282	652,133
当期変動額								
剰余金の配当								△45,998
親会社株主に帰属する当期純利益								101,493
自己株式の取得								△17,240
自己株式の処分								472
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,409	1,678	—	18,587	2,081	8,939	23	8,963
当期変動額合計	△13,409	1,678	—	18,587	2,081	8,939	23	47,689
当期末残高	49,262	1,022	△4,016	29,637	166	76,071	306	699,823

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126,215	146,640
減価償却費	28,671	38,364
減損損失	1,251	1,674
のれん償却額	2,431	2,676
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,169	△86
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△71	△817
その他の引当金の増減額（△は減少）	263	△314
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	138	230
受取利息及び受取配当金	△2,639	△4,320
支払利息	332	310
為替差損益（△は益）	△21	637
持分法による投資損益（△は益）	△2,323	△2,121
デリバティブ評価損益（△は益）	△309	184
固定資産除却損	506	476
アミューズメント施設・機器除却損	228	106
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△45,517
投資有価証券評価損益（△は益）	553	751
繰延報酬制度資産運用損	144	282
売上債権の増減額（△は増加）	28,484	△15,360
棚卸資産の増減額（△は増加）	△26,107	15,369
アミューズメント施設・機器設置額	△5,180	△8,537
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,595	△1,880
契約負債の増減額（△は減少）	△894	4,361
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,769	△1,911
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,013	1,320
その他	△2,273	△3,955
小計	142,852	128,562
利息及び配当金の受取額	2,579	4,290
利息の支払額	△341	△321
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△49,464	△44,132
補償金の受取額	—	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,625	88,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,824	△9,480
定期預金の払戻による収入	438	3,504
有形固定資産の取得による支出	△25,376	△24,699
有形固定資産の売却による収入	99	86
無形固定資産の取得による支出	△8,431	△10,210
投資有価証券の取得による支出	△513	△716
投資有価証券の売却による収入	2	53,641
関係会社株式の取得による支出	△551	△1,797
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,019	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△114	—
その他	△1,587	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,878	10,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△179	157
長期借入れによる収入	180	—
長期借入金の返済による支出	△10,382	△10,206
自己株式の取得による支出	△4	△17,240
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△47,310	△45,998
非支配株主からの払込みによる収入	9	—
その他	△1,837	△1,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,524	△75,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,174	11,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,602	34,975
現金及び現金同等物の期首残高	277,891	276,288
現金及び現金同等物の期末残高	276,288	311,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業ドメインごとに、エンターテインメントユニット（「デジタル事業」及び「トイホビー事業」）、IPプロデュースユニット、アミューズメントユニットの3つのユニットと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各事業においては事業統括会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、当社グループは、「デジタル事業」、「トイホビー事業」、「IPプロデュース事業」及び「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「デジタル事業」は、ネットワークコンテンツの企画・開発・配信、家庭用ゲーム等の企画・開発・販売を行っております。「トイホビー事業」は、玩具、カプセルトイ、カード、菓子・食品、アパレル、生活用品、プラモデル、景品、文具等の企画・開発・製造・販売を行っております。「IPプロデュース事業」は、アニメーション等の映像・音楽コンテンツの企画・製作・運用、著作権・版權の管理・運用、アーティストの発掘・育成、ライブエンターテインメント事業を行っております。「アミューズメント事業」は、アミューズメント機器の企画・開発・生産・販売・アフターサービス、テーマパークやインドアプレイグラウンドを含むアミューズメント施設の企画・運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2023年6月19日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル事 業	トイホビー 事業	I Pプロデ ューズ事業	アミューズ メント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	381,146	432,705	66,300	103,172	983,324	6,764	990,089	—	990,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,535	14,786	15,448	1,429	36,199	24,548	60,748	△60,748	—
計	385,681	447,491	81,748	104,602	1,019,524	31,313	1,050,837	△60,748	990,089
セグメント利益	49,339	59,538	10,645	6,038	125,561	1,165	126,726	△10,254	116,472
セグメント資産	263,030	217,095	82,493	64,775	627,395	27,835	655,231	271,127	926,358
その他の項目									
減価償却費	4,640	16,562	1,220	3,652	26,074	772	26,846	1,825	28,671
のれんの償却額	168	396	1,866	—	2,431	—	2,431	—	2,431
減損損失	—	58	3	1,188	1,251	—	1,251	—	1,251
持分法適用会社への投資額	—	3,008	—	—	3,008	10,250	13,259	—	13,259
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,570	27,000	1,992	7,210	43,773	741	44,514	1,223	45,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10,254百万円には、セグメント間取引消去872百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△11,126百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額271,127百万円には、セグメント間取引消去△32,587百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産303,714百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,825百万円は、セグメント間取引消去△35百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,860百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,223百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル事 業	トイホビー 事業	I Pプロデ ュース事業	アミューズ メント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	366,110	491,204	68,407	118,636	1,044,357	5,853	1,050,210	—	1,050,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,557	18,676	14,061	1,031	40,325	26,505	66,830	△66,830	—
計	372,667	509,880	82,468	119,667	1,084,683	32,358	1,117,041	△66,830	1,050,210
セグメント利益	6,257	78,655	10,048	6,843	101,805	988	102,793	△12,111	90,682
セグメント資産	258,161	235,523	69,614	72,606	635,906	27,323	663,230	308,608	971,838
その他の項目									
減価償却費	9,290	20,214	1,135	5,556	36,197	797	36,994	1,370	38,364
のれんの償却額	344	472	1,859	—	2,676	—	2,676	—	2,676
減損損失	1,446	25	10	192	1,674	—	1,674	—	1,674
持分法適用会社への投資額	—	4,380	—	—	4,380	10,668	15,048	—	15,048
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,227	27,685	839	11,228	46,981	554	47,535	1,580	49,116

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△12,111百万円には、セグメント間取引消去313百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△12,425百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額308,608百万円には、セグメント間取引消去△35,485百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産344,093百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,370百万円は、セグメント間取引消去△30百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,400百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,580百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
577,998	172,517	117,526	122,047	990,089

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
85,557	5,021	8,377	8,500	107,458

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	113,099	デジタル事業、トイホビー事業

(注) Apple Inc. はプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者 (一般ユーザー) に対する利用料等であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
624,539	165,678	129,017	130,975	1,050,210

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
94,006	5,094	10,430	9,104	118,636

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	108,143	デジタル事業、トイホビー事業、IPプロデュース事業

(注) Apple Inc. はプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者 (一般ユーザー) に対する利用料等であります。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	デジタル事業	玩具ホビー事業	IPプロデュース事業	アミューズメント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	168	396	1,866	—	—	—	2,431
当期末残高	1,565	767	12,227	—	—	—	14,561

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	デジタル事業	玩具ホビー事業	IPプロデュース事業	アミューズメント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	344	472	1,859	—	—	—	2,676
当期末残高	931	308	10,368	—	—	—	11,608

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	987.58円	1,069.29円
1株当たり当期純利益	136.88円	153.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	90,345	101,493
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	90,345	101,493
普通株式の期中平均株式数 (株)	660,013,710	659,682,874

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 6,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合0.9%) |
| 3. 消却後の発行済株式総数 | 660,000,000株 |
| 4. 消却予定日 | 2024年5月21日 |

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役監査等委員 金子 秀 (現 執行役員)

退任予定取締役

取締役監査等委員 永池 正孝

(3) 就任及び退任予定日

2024年6月24日

(4) 取締役の担務 (2024年6月24日付 予定)

川 口 勝	代表取締役社長	グループCEO
浅 古 有 寿	取締役 CFO	CISO CSO (チーフサステナビリティオフィサー) 経営企画本部、グループ管理本部担当
桃 井 信 彦	取締役	グループ事業戦略本部長
宇田川 南 欧	取締役 (非常勤)	エンターテインメントユニット デジタル事業担当
竹 中 一 博	取締役 (非常勤)	エンターテインメントユニット トイホビー事業担当
浅 沼 誠	取締役 (非常勤)	I Pプロデュースユニット担当
川 崎 寛	取締役 (非常勤)	アミューズメントユニット担当
大 津 修 二	取締役 (非常勤)	CIO (株)バンダイナムコビジネスアーク担当
島 田 俊 夫	取締役 (非常勤)	社外
川 名 浩 一	取締役 (非常勤)	社外
金 子 秀	取締役監査等委員	
篠 田 徹	取締役監査等委員	(社外)
桑 原 聡 子	取締役監査等委員	(非常勤 社外)
小 宮 孝 之	取締役監査等委員	(非常勤 社外)